

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年6月）

目 次

内 政

- ◆欧州統合に関するフィツォ首相の見解等 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆外国在住スロバキア人の母国帰還の政府取り組み 3

外 政

- ◆ライチャーク外相とラヴロフ露外相との会談 3
- ◆フィツォ首相の欧州理事会出席 4

社 会

- ◆外国に渡るスロバキア人労働者の減少 4

経 済

- ◆ミネベアミツミ社への投資インセンティブの政府承認 5
- ◆最大企業VWのブラチスラバ工場大規模ストライキ 5
- ◆スロバキアの失業率が過去最低を更新 6
- ◆河西工業のスロバキア進出 6
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第2四半期） 7
- ◆スロバキア中央銀行月報（6月） 8

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆欧州統合に関するフィツォ首相の見解等（8日、27日付プラウダ紙）

7日、フィツォ首相は、マルチスピードのEUは既に存在しており、スロバキアは更なるEU統合の深化に備える必要があるとの認識を示すと共に、「欧州統合の深化は簡単なことではなく、困難な決断や更に多くの規律が求められることになるかもしれない。しかし、欧州統合の深化はスロバキアの将来である」と述べた。

他方、最大野党「自由と連帯（SaS）」のスリーク党首は「スロバキアが欧州の主要国を追い抜きたいのであれば、欧州の中核に加わらない方が良い。もし加われば、西欧諸国とスロバキアの経済格差は永遠に固定されてしまうだろう。西欧諸国は高い税金を課しているが、スロバキアは（欧州の中核に加わらないことで）税金が低いというアドバンテージを維持することができる」との見解を示している。

世論調査機関Polisによると、スロバキア国民の69.3%は、スロバキアが欧州の先進国との協力を密接にし、EUの中核に加わることを望んでいる。他方、欧州の先進国を重視する必要はなく、スロバキアはEUの中核に加わるべきではないと考えている者はわずか15.1%である。

◆政党支持率調査結果（23日）

世論調査機関Polisによる6月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。連立与党のMost-Hidは昨年の総選挙から失速し、同じくハンガリー系政党であり国会に議席を持たないSMKの支持率を下回っている。

政党	Polis	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	28.0%(43)	28.3%
SaS（自由と連帯）	16.5%(25)	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	11.8%(18)	8.0%
SNS（スロバキア国民党）	9.5%(14)	8.6%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	9.1%(14)	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	7.4%(11)	6.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.0%(9)	4.9%
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	5.3%(8)	4.0%
Most-Hid（架け橋）	5.2%(8)	6.5%

◆外国在住スロバキア人の母国帰還の政府取り組み（26日付スメ紙）

スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）、労働・社会問題・家族省及び外務・欧州問題省は、スロバキアの企業と共に、外国に居住する数万人のスロバキア人を呼び戻す計画を立てている。主な対象者は、Brexitによる影響を受ける可能性がある英国在住のスロバキア人である。SARIOは、ソーシャル・ネットワーク・サービス等を活用した外国在住スロバキア人を本国に帰還させる計画を検討中で、詳細を公表していないが、今夏にも試行的な取り組みを始めるとしている。その後、同計画に必要な予算を査定することになる。

SARIOは、労働・社会問題・家族省と協力して、外国からスロバキアに移住するスロバキア人に対して、転居費用や新住居費用等を一部助成することも考えている。その他、政府はスロバキアに戻ってきた人々に対する再就職プログラムを財政面で援助することも検討している。

現在、SARIOは各企業と協力して、英国に居住するスロバキア人に対する求人情報目録を作成している。SARIO広報担当のチェレシニコヴァ氏は「求人情報目録に掲載される職種には、管理職や高度な技能を必要とする仕事も含まれている。外国に居住しているスロバキア人は言語能力が高く、経験が豊富である」と述べた。

外 政

◆ライチャーク外相とラヴロフ露外相との会談（6日）

6日、ライチャーク外務・欧州問題相は、カリニングラードにおいてロシアのラヴロフ外相と会談を行い、「ロシアは国際安全保障と安定化に関する問題において重要な役割を果たしていることから、ロシアとの対話は非常に重要である。政治対話だけでなく、貿易や経済協力の分野でも対話を続けることができれば嬉しく思う。スロバキアにとって、エネルギー分野における協力推進も重要な課題であり、既存の原油・ガス輸送インフラを効果的に利用しながら、ガス輸送に協力していくことに関心がある」と述べた。

ライチャーク外相は、ロシアは、今後も非EU加盟国の中で最も重要な貿易・投資パートナーの一つであり続けるとの認識を示すと共に、「両国間の貿易の落ち込みに歯止めをかけることができれば嬉しく思う。2016年の貿易額は、EUの対露制裁、原油価格及びルーブル下落の影響を受け（前年比で）17.5%落ち込んだが、2017年は回復傾向にある。経済及び科学技術協力を推進する両国の政府間委員会は、ロシアとの経済関係を発展させるうえで有効な手段となっている」と述べた。

ライチャーク外相は、エネルギー分野に関連して、現在計画中のパイプライン「ノルドストリーム2」について議論を行うと共に、「我々全員が、201

9年以降のガス輸送に関する長期契約を締結するために、EU、ロシア及びウクライナ間で議論を始めることに関心を持っているはずである」と強調した。

◆フィツォ首相の欧州理事会出席（23日）

23日、フィツォ首相はブリュッセルで行われた欧州理事会に出席した。会合後、フィツォ首相は「スロバキアは、防衛と安全保障を強化するためにも、欧州統合の中核に加わるつもりである」と述べた。

移民問題について、フィツォ首相は「今回の会合で初めて『経済移民』という用語が登場した。移民問題に関しては、シェンゲン圏の国境管理の強化に関する議論が主となりつつあり、スロバキアはこれを支持していく」と強調した。また、フィツォ首相は「EUは、イタリアへの移民の渡航元となっているリビアにおいて、明らかに経済移民である人々の非合法的な移民を防ぐために、沿岸警備隊の訓練等の支援を行うべきである」と述べた。

フィツォ首相は、スロバキアが現在ロンドンに拠点がある欧州医薬品庁（EMA）の招致に立候補していることについて、トゥスク欧州理事会議長が発表した新移転基準はスロバキアにとって問題とはならないとの認識を示しつつ、「招致レースが公正に行われるのであれば、より良い条件を提示した国が勝利することになる。例えば、ベルリンのような大都市は、小都市であるブラチスラバとは異なる条件を提示できることは認めざるを得ないだろう」との考えを示した。

社 会

◆外国に渡るスロバキア人労働者の減少（12日付スメ紙）

8日、スロバキア統計局は、外国に仕事目的で渡航するスロバキア人の数が減少したという調査結果を発表した。2016年第1四半期から2017年第1四半期の1年間に、外国に仕事目的で渡航したスロバキア人の数は前期比で4600人減少し、15万5000人となった（前期比で2.9%の減少）。但し、今回の統計は、数週間から数か月間外国で働き再びスロバキアに戻ってくる労働者のみを対象としており、1年以上外国で働いているスロバキア人は含まれていない。財務省管轄の財政政策研究所（IFP）が1月に公表した調査報告によると、外国で長期間働いているスロバキア人は30万人に上るとしている。

専門家達によると、スロバキアの高い経済成長率（第1四半期は前年同期比で3.1%増）と労働需要の高まりが、外国に渡航するスロバキア人労働者が減少した主な理由である。チェコの人材派遣会社Wincott Peopleのメサーロヴァー氏は「比較的貧しい地域に住む人々も、外国に渡ることなく地元で職を探

すことができるようになっている。外国と比較してスロバキアの地方は給料が低いが、地元に残って家族と一緒に生活する方が多くの人にとって魅力的である」と説明した。

統計によると、最も多くのスロバキア人が労働目的で渡航した国はオーストリアである。2017年第1四半期だけで5200人以上のスロバキア人がオーストリアに渡ったが、その多くは老人や子供の世話をするスロバキア人女性である。他方、オーストリア政府は、スロバキアに子供を残している女性に対する育児手当を削減することを検討している。人材斡旋会社「AIW」のタンゼル氏は、先日出演したオーストリア放送協会（ORF）の番組の中で、仮にその育児手当が削減された場合、オーストリアで介護の仕事をするスロバキア人女性の数が半減するだろうと述べた。

経 済

◆ミネベアミツミ社への投資インセンティブの政府承認（8日付プラウダ紙）

7日、スロバキア政府は、日本企業のミネベアミツミ社に対し1925万ユーロの投資インセンティブを提供することを承認した。ミネベアミツミ社は6000万ユーロを投資してコシツェに新工場を建設し、2022年末までに1100人の雇用を創出する。この工場では、年間4250万台のメカトロニクスモーター部品が生産され、そのうち80%が国外に輸出される予定である。ミネベアミツミ社の投資には、メカトロニクスモーターに特化した研究開発センターの建設も含まれている。

◆最大企業VWのブラチスラバ工場大規模ストライキ（20～25日）

【21日付経済新聞】

20日、VWブラチスラバ工場は1993年のスロバキア独立以降初めて大規模ストライキに突入し、大部分の生産ラインが停止した。同工場の従業員は、平均給与の16%引き上げ等を求めて、VWスロバキア社の執行部側と半年間交渉を続けていたが、執行部側は給与の引き上げを9%しか認めていなかった。同社広報担当のマカヨヴァー氏によると、同社の幹部を除く平均賃金は1804ユーロであるが、これは決して少ない額ではない。VW傘下のチェコのシュコダ社の平均賃金は1604ユーロであり、スロバキアよりも200ユーロ賃金が低い。これに対し、VW社労働組合のスモリンスキー氏は「ユーロを導入していない国と賃金を比較することは意味がない。VW傘下のスペインのセアト社の賃金は、VWスロバキア社よりもやや高い」と主張している。また、ストライキに参加した従業員の一人は「1804ユーロという給与はあくまでも平均の金額であり、控除後の給与額が700ユーロに満たない従業員もいる」

【26日付プラウダ紙】

VWの大規模ストライキは6日間で終結した。VWスロバキア社の労働組合は、給与の段階的な14.2%引き上げを勝ち取ることに成功した(2017年6月に4.7%, 2018年1月に4.7%, 2018年11月に4.1%, それぞれ給与が段階的に引き上げられる)。当初、労働組合側は給与の16%を要求していたが、執行部側が認めていた給与の引き上げ率は12%であった。今回のストライキによるVWスロバキア社の損失額は、約1億5000万ユーロと推定されるが、数か月以内にその損失額を埋め合わせることが可能であると見込まれている。なお、今回のストライキは、スロバキアだけでなく、チェコやドイツのサプライヤーの生産にも影響を与えた。

その他、VWスロバキア社の労働組合と執行部は、従業員全員(1万2300人)に対する500ユーロの一時金の支払い、病気等で仕事を休む労働者への最初の3日間の給与の40%の支払い、1日間の年休追加について合意した。

◆スロバキアの失業率が過去最低を更新(21日付プラウダ紙)

スロバキアの5月の登録ベースでの失業率は7.35%となり、1993年の独立以降最も低い数値となった。スロバキアが失業率の最低記録を更新したのは、2008年8月(7.36%)以来のことである。今年中には、失業率が6%台に突入する可能性がある」と強調しつつ、「労働力不足問題にも取り組まなければならない。全国の雇用者が『労働力が足りない。働く意欲のない者がいる。熟練労働者を確保する必要がある』と訴えている」と付言した。

労働・社会問題・家族省によると、4年間以上失業していた人の数が、前年比で1万3875人減少した。リフテル労働・社会問題・家族相は、「長期失業者でも仕事をする習慣を身につけ、再雇用に向けた職業訓練を修了できることが証明された」と強調すると共に、特に失業率が高い12の郡において、若者や長期失業者の就業支援に関する財政支援を行う考えを明らかにした。

スロバキア科学アカデミーの経済学者であるカーラス氏は「労働・社会問題・家族省による失業者に対する職業再訓練プログラムや遠距離通勤を推進する政策が、失業率の下落に貢献した」と説明している。

◆河西工業のスロバキア進出(22日付プラウダ紙電子版)

ロイター通信によると、日本の河西工業は、9月に「河西スロバキア社」をスロバキアのレヴィツェ市(南西スロバキア)に設立することを計画している。投資額は1000万ユーロであり、自動車内装部品の製造及び販売を行う予定である。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第2四半期）

1 GDP

欧州統計局の速報値によると、第1四半期のユーロ圏経済成長は前期比で0.5%の伸びを見せ、2016年第4四半期の経済成長スピードが維持された。建設業の成長の加速は、投資需要が好ましい発展を見せていることを示している。

第1四半期のスロバキア経済は、第1四半期中期予測のとおり、前期比で0.8%と力強い成長を見せた。月別のデータは、主に内需が経済成長に貢献したことを示している。民間消費の力強い伸びは、主に労働市場の好調な動きによって後押しされている。経済成長の予測値は第1四半期予測から変化がなく、2017年は3.2%、2018年は4.2%、2019年は4.6%それぞれ成長すると見込まれる。経済は今年末まで均衡を保つと見られるが、その後2年間は経済が過熱気味になり、インフレ圧力がいくつかの経済指標に影響を及ぼすと予測される。

2 労働市場及び賃金

雇用率は、2017年末まで高い上昇率を維持し、今後も経済成長が新たな雇用を生み出すと予測される。新規雇用の増加により、外国人の雇用率は昨年よりも上昇すると見込まれる。同時に、育児休暇で仕事を離れていた女性や退職年齢を過ぎた人の雇用に伴い、労働力率も上昇すると予測される。雇用率は2017年に1.9%、2018年に1.4%、2019年に1.1%それぞれ成長すると予測される。

雇用率の上昇に伴い、失業率も下落傾向を維持すると見られる。失業率は2017年に8.4%、2018年に7.7%となる見込みである。労働力率の上昇効果が薄れ、外国で働いているスロバキア人の国内帰還が見込まれるにも関わらず、2019年には失業率が7%近くまで下がると予測される。

現在進行中の賃上げ交渉の状況を踏まえると、特に民間部門において賃金が力強く上昇すると予想される。名目賃金は、第1四半期予測と同様、2017年に4.4%、2018年に4.8%、2019年に4.9%それぞれ上昇すると見られる。

3 物価

2017年の物価上昇率は（物価が下落していた）2016年を上回ると予測されているが、これには主に食品価格、サービス価格、そして若干ではあるがエネルギーを除く鉱工業製品価格が影響すると見られる。2017年の物価は1.2%、2018年は1.9%、それぞれ上昇すると予測される。201

9年の物価上昇率は2%の水準で変動すると見込まれる。

4 外部環境及び外需

スロバキアの外需は年初に好ましい動きを見せ、経済短期予測も引き続き好ましい指標を示していることから、今後2年間の外需の伸びが第1四半期予測から修正された。2017年の外需は4.2%増(0.3%上方修正)、2018年は4.3%増(0.1%上方修正)と予測される。2019年の外需の伸びは修正されることなく、4.1%増と見込まれる。

◆スロバキア中央銀行月報(6月)

1 GDP

第1四半期のユーロ圏経済は外需の後押しを受け、0.5%強の成長となった。5月と6月の短期指標によると、引き続き外需が経済成長に貢献している。

第1四半期のスロバキア経済は、主に内需の後押しを受け、前期比で0.8%成長となり好調を維持している。GDPの構造を見てみると、主に民間消費と投資の回復が経済成長に貢献した。

2 労働市場

4月の雇用率は、前年同期比で2.9%、前月比で0.4%それぞれ上昇した。前期比で見ると、鉱工業に加え、若干ではあるがその他の主要部門も雇用率の上昇に貢献した。4月のサービス業の雇用率も、ここ数か月で大きな伸びを見せた。

5月の登録ベースでの失業率はまだ公表されていないが、労働・社会問題・家族局の最新の統計によると、前月比で0.39%下落し7.35%となった。

4月の平均賃金は前年同期比で5.7%上昇し、906.7ユーロとなった。大企業は自社の従業員を引き留め、競合企業から新たな従業員を獲得するために、賃金を引き上げている。4月の平均賃金が前年同期比で最も上昇したのは、小売業(11.1%上昇)と物流部門(8.1%)である。

3 物価

5月の物価は前年同期比で1.1%上昇した。前月比では、主に季節的要因による食品価格上昇を受け、0.3%の上昇となり若干の伸びを見せた。通常は4月のみに限定される季節的要因による衣服と履物価格の上昇が5月も継続したことを受け、エネルギーを除く鉱工業製品価格が上昇した。

物価上昇のペースは3月と4月に減速したものの、2017年の物価上昇率は1.0%を超えると予測される。

4 貿易

4月の商品輸出は前年同期比で1.7%減少し、輸入は0.4%増加した。貿易黒字は、1億1500万ユーロであった。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

